

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 旭有機材株式会社

コード番号 4216 URL <https://www.asahi-yukizai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中野 賀津也

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部長 (氏名) 甲斐 徳光 TEL 03-5826-8836

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	41,730	△4.8	5,887	△29.0	5,806	△32.2	3,815	△30.3
2024年3月期中間期	43,844	22.0	8,291	55.3	8,560	46.6	5,471	43.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 6,479百万円 (△6.8%) 2024年3月期中間期 6,950百万円 (27.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	200.69	—
2024年3月期中間期	285.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	102,211	77,248	74.8	4,018.69
2024年3月期	101,371	71,673	70.0	3,734.61

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 76,490百万円 2024年3月期 70,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	55.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△0.5	12,000	△23.0	12,100	△24.7	8,500	△25.3	447.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	19,800,400株	2024年3月期	19,800,400株
2025年3月期中間期	766,753株	2024年3月期	802,269株
2025年3月期中間期	19,007,735株	2024年3月期中間期	19,159,595株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月22日 (金) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は緩やかな回復基調にあり、設備投資意欲は底堅い状況が続いています。一方、米国経済は底堅く推移しているものの、製造業においては設備投資の調整局面が継続しています。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画GNT2025で掲げた海外及び半導体関連製品を中心に成長を追求するなどの経営方針に基づき、各種施策に取り組みました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、企業の設備投資に対する慎重な姿勢や、管材製品の流通在庫の調整が継続しました。米国においては、水処理や埋立等の分野では堅調に推移したものの、半導体関連は資材価格高騰及び人手不足等による工場建設の見直しや延期が大きく影響しました。これらの要因により減収となり、更に労務費や減価償却費等の固定費が増加したことなどで減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は41,730百万円(前年同期比△4.8%)となり、営業利益は5,887百万円(前年同期比△29.0%)、経常利益は5,806百万円(前年同期比△32.2%)、親会社株主に帰属する中間純利益は、3,815百万円(前年同期比△30.3%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 管材システム事業

管材システム事業は、樹脂バルブを主力製品として樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発により、お客様へのお役立ちに貢献する営業活動を推進しています。

樹脂バルブ等をはじめとする基幹製品は、国内では設備投資が前年度下期から全体的に落ち着いており、流通在庫の調整局面となっています。海外では、米国において半導体工場建設への投資が2025年度以降に延期や見直しが進むなど、需要が非常に高水準であった前年度に比し、谷間の時期となり、来期以降の本格回復に向けた踊り場状態となりました。これらの要因により前年同期比減収となりました。

樹脂配管材料等を用いたエンジニアリング事業は、半導体関連案件の進捗に伴い堅調に推移しましたが、前年度の大型案件の反動により前年同期比減収となりました。

半導体製造装置向けダイマトリックス製品は、韓国においては生成AI関連の需要拡大がみられるものの本格回復には至りませんでした。一方、中国においては需要に回復の兆しが見えており、国内では半導体製造装置市場の拡大を背景に堅調に推移したことで前年同期比増収となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、労務費や修繕費等の固定費増加の影響により、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は26,629百万円(前年同期比△10.5%)、営業利益は5,148百万円(前年同期比△32.6%)となりました。

## ② 樹脂事業

自動車や建設機械等に必要の鋳物製造に用いる素形材製品では、お客様の製造品質や生産性の向上、臭気低減による作業環境の改善等、国内外共に多様な鋳造工程に最適な製品を提案することでお客様へのお役立ちに取り組んでいます。原料価格高騰に対応するため価格改定を実施しつつ、高付加価値品への切り替え等の提案営業を推進しておりますが、自動車メーカーの型式認証問題による自動車減産の影響が継続しており、国内売上高は前年同期比減収となりました。一方で、海外の自動車生産台数は前年度を上回っており、品質改善要求の高まりなどを受け、お客様毎に提案営業を積極的に行った結果、海外売上高は前年同期比増収となりました。

発泡材料製品は、現場で施工することで最終製品となるため、施工品質向上に向けた取組みにより、お客様への安心・安全の提供に取り組んでいます。現場発泡断熱材においては住宅及び建築工事の遅延、トンネル掘削用の土木材料においては受注済物件の一部工期遅れ等により出荷量が減少し、前年同期比減収となりました。

電子材料製品は、低メタル化技術を追求し、半導体の高度化に貢献しています。国内は、センサー、パワー半導体などのレガシー半導体向けフォトレジスト材料の需要回復に加え、生成AI関連の後工程向け材料も需要が拡大しており、中国でも液晶・有機ELなどのFPD（フラットパネルディスプレイ）分野の需要が旺盛で、前年同期比増収となりました。

利益面においては、断熱材の吹き付け施工を行う子会社のランドウィック社にて、前年度は大型物件を受注していた影響により、前年同期比減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は11,051百万円(前年同期比+3.0%)、営業利益は496百万円(前年同期比△25.1%)となりました。

## ③ 水処理・資源開発事業

水処理事業では、水処理設備や水資源を有効に活用できる水再生システムの設計・施工を行っています。民間の大型工事件が順調に進捗し、前年同期比増収となりました。

資源開発事業では、再生可能エネルギーである地熱発電の蒸気井などの掘削工事や温泉開発工事を通じて資源の有効活用にご貢献しています。温泉開発工事及び地熱掘削工事は共に計画通りに進捗し、前年同期比増収となりました。

メンテナンス事業及び環境薬剤事業では、施設や設備の安定稼働を支えるサービスや水処理薬剤を提供しています。メンテナンス事業は、複数の修繕工事が順調に進捗し、前年同期比増収となりました。環境薬剤事業は、製品出荷量の減少により、前年同期比減収となりました。

利益面では、設備工事や修繕工事が順調に進捗したことにより前年同期比増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,050百万円(前年同期比+20.1%)、営業利益は181百万円(前年同期比+584.4%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産は102,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ840百万円増加しました。これは主に有形固定資産等の固定資産の増加によるものです。負債は24,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,734百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務等の流動負債の減少によるものです。純資産は77,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,575百万円増加しました。これは主に利益剰余金や為替換算調整勘定の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,761	19,784
受取手形、売掛金及び契約資産	17,311	15,399
電子記録債権	7,299	6,601
棚卸資産	22,278	22,431
その他	1,072	1,110
貸倒引当金	△62	△67
流動資産合計	66,660	65,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,898	6,992
その他(純額)	17,370	19,897
有形固定資産合計	24,267	26,889
無形固定資産		
のれん	816	780
その他	1,845	1,669
無形固定資産合計	2,661	2,449
投資その他の資産		
投資有価証券	3,084	2,765
退職給付に係る資産	2,786	2,780
その他	1,931	2,088
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	7,783	7,616
固定資産合計	34,711	36,954
資産合計	101,371	102,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,876	5,670
電子記録債務	4,954	3,715
短期借入金	4,200	3,600
未払法人税等	1,426	1,271
その他	6,918	5,347
流動負債合計	24,374	19,603
固定負債		
退職給付に係る負債	1,980	1,968
株式給付引当金	75	61
役員株式給付引当金	171	140
長期前受金	1,331	1,297
その他	1,767	1,895
固定負債合計	5,324	5,361
負債合計	29,698	24,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,574	8,574
利益剰余金	54,672	57,527
自己株式	△1,877	△1,801
株主資本合計	66,368	69,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	753
為替換算調整勘定	3,587	6,286
退職給付に係る調整累計額	162	152
その他の包括利益累計額合計	4,582	7,191
非支配株主持分	723	757
純資産合計	71,673	77,248
負債純資産合計	101,371	102,211

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	43,844	41,730
売上原価	25,657	25,105
売上総利益	18,188	16,625
販売費及び一般管理費	9,897	10,738
営業利益	8,291	5,887
営業外収益		
受取利息	9	24
受取配当金	64	54
為替差益	136	—
不動産賃貸料	49	49
その他	47	17
営業外収益合計	305	143
営業外費用		
支払利息	5	15
不動産賃貸費用	11	11
為替差損	—	176
出資金評価損	4	5
その他	15	18
営業外費用合計	36	225
経常利益	8,560	5,806
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	6	45
特別損失		
固定資産除却損	5	39
投資有価証券売却損	0	—
事業構造改善費用	19	—
特別損失合計	24	39
税金等調整前中間純利益	8,542	5,811
法人税等	3,025	1,928
中間純利益	5,517	3,883
非支配株主に帰属する中間純利益	46	68
親会社株主に帰属する中間純利益	5,471	3,815

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,517	3,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	△79
為替換算調整勘定	1,438	2,687
退職給付に係る調整額	46	△12
その他の包括利益合計	1,433	2,596
中間包括利益	6,950	6,479
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,858	6,423
非支配株主に係る中間包括利益	92	56



（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当中間連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当中間連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,742	10,731	3,371	43,844	—	43,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	113	2	2	116	△116	—
計	29,855	10,733	3,373	43,961	△116	43,844
セグメント利益(営業利益)	7,633	663	26	8,322	△31	8,291

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,629	11,051	4,050	41,730	—	41,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	127	2	1	130	△130	—
計	26,756	11,054	4,050	41,860	△130	41,730
セグメント利益(営業利益)	5,148	496	181	5,825	62	5,887

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。